

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月26日
【事業年度】	第68期（自平成28年4月1日至平成29年2月28日）
【会社名】	株式会社 ミスターマックス（商号 株式会社MrMax）
【英訳名】	MR MAX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平野 能章
【本店の所在の場所】	福岡市東区松田一丁目5番7号
【電話番号】	福岡（092）623 - 1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 中野 英一
【最寄りの連絡場所】	福岡市東区松田一丁目5番7号
【電話番号】	福岡（092）623 - 1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 中野 英一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年2月
営業収益 (百万円)	106,170	113,111	114,262	118,448	108,373
経常利益又は経常損失 () (百万円)	238	718	783	1,413	2,360
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	256	67	2,982	1,005	1,813
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	10,229	10,229	10,229	10,229	10,229
発行済株式総数 (千株)	39,611	39,611	39,611	39,611	39,611
純資産額 (百万円)	21,637	21,365	18,339	19,178	20,743
総資産額 (百万円)	75,159	78,807	78,089	77,401	72,817
1株当たり純資産額 (円)	651.64	643.49	552.38	577.65	624.83
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	-	10.00	14.00
(うち1株当たり中間配当額)	(5.00)	(5.00)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	7.71	2.03	89.84	30.28	54.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.8	27.1	23.5	24.8	28.5
自己資本利益率 (%)	1.2	0.3	-	5.4	9.1
株価収益率 (倍)	43.3	167.0	-	9.3	7.6
配当性向 (%)	129.7	492.6	-	33.0	25.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	463	4,436	1,488	3,840	3,514
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,437	5,105	3,406	1,212	1,033
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,195	1,545	1,133	2,910	2,907
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,814	2,692	1,897	1,615	1,189
従業員数 (人)	804	813	791	754	763
(外、平均臨時雇用者数)	(2,007)	(2,092)	(2,184)	(2,090)	(1,892)

(注) 1. 当社は連結子会社が存在しないため、連結財務諸表を作成しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第64期、第65期、第67期、及び第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第66期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

6. 第66期の配当性向については、配当を行っていないため記載しておりません。

7. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

8. 営業収益は、売上高と営業収入を合計したものです。

9. 第68期は、決算期変更により平成28年4月1日から平成29年2月28日までの11ヶ月間となっております。

2【沿革】

当社（昭和25年12月8日設立）は、昭和54年8月31日を合併期日として、福岡県田川市本町7番20号所在の平野電機株式会社（実質上の存続会社）の株式額面金額を変更するため、同社を吸収合併いたしました。合併前の当社は休業状態であり、従って、法律上消滅した旧平野電機株式会社が実質上の存続会社であるため、特に記載のない限り、実質上の存続会社に関して記載しております。

昭和25年1月 有限会社平野ラジオ電気商会を設立
昭和36年3月 平野電機株式会社に改組
昭和54年8月 平野電機株式会社（旧商号 株式会社江東容器）と合併
昭和55年8月 平野電機株式会社を株式会社ミスターマックスに商号変更
昭和59年8月 株式会社ミスターマックスを株式会社MrMaxに商号変更
昭和61年4月 福岡証券取引所に上場
昭和62年4月 大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和63年9月 福岡市東区に本社移転
平成3年11月 決算期を8月20日から3月31日に変更
平成4年4月 POSシステムの導入
平成6年9月 大阪証券取引所市場第一部に上場
平成6年12月 東京証券取引所市場第一部に上場
平成7年7月 POR（荷受け時点管理）システムの導入
平成8年4月 東京本部設置
平成12年9月 国際標準化規格ISO14001を取得
平成12年10月 子会社2社（株式会社ピーシーデポマックス及び株式会社ネットマックス）を設立
平成15年3月 西日本物流センター（現 MrMax福岡物流センター）開設
平成15年9月 大阪証券取引所市場第一部上場を廃止
平成15年10月 関東物流センター開設
平成19年9月 関東物流センター（現 MrMax埼玉物流センター）移設
平成21年7月 株式会社ピーシーデポマックスの持分を売却
平成21年12月 株式会社ネットマックスを吸収合併
平成23年9月 MrMax広島物流センター開設

3【事業の内容】

当社は小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、セグメント別の記載を行っておりません。

当社の事業内容、取扱い商品及び販売形態(業態)の位置付け等は、次のとおりであります。

事業区分	主要商品	販売形態(業態)
小売及びこれに付随する業務	(家電) テレビ等の映像機器・オーディオ・通信機器等のデジタル家電 冷蔵庫等の台所用家電品、洗濯機等の家事用家電品、 照明用品、エアコン等の季節家電品等の販売 (アパレル) 実用衣料品、子供・ベビー衣料品、紳士衣料品、婦人衣料品、 シューズ、服飾雑貨品、時計・宝飾品等の販売 (ライフスタイル) ペット用品、自転車、スポーツ用品、カー用品、玩具、文具、 園芸・DIY用品等の販売 (ホームリビング) 台所用用品、日用雑貨品、インテリア・収納用品等の販売 (HBC(Health and Beauty Care)) 洗剤・化粧品、紙綿、医薬品等の販売 (食品) 菓子、飲料、加工食品、米、酒、日配食品等の販売	店頭 インターネット

なお、当社は小売及びこれに付随する業務を行っており、当該事業以外に事業別セグメントの種類がなく、また関係会社も存在していないため、事業系統図の記載を省略しております。

4【関係会社の状況】

- (1) 親会社
該当事項はありません。
- (2) 連結子会社
該当事項はありません。
- (3) 持分法適用関連会社
該当事項はありません。
- (4) その他の関係会社
該当事項はありません。

5【従業員の状況】

当社は小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、セグメント別の記載を行っておりません。

(1) 提出会社の状況

平成29年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
763(1,892)	38.6	13.8	4,682,310

- (注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、平成28年4月1日から平成29年2月28日までの11ヶ月間の実績となっております。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合の状況は、次のとおりであります。

- 名称 U I ゼンセン同盟 M r M a x 労働組合
- 結成年月日 平成 2 年 3 月 26 日
- 組合員数 1,657名(臨時従業員数1,069名を含んでおります)
- 労使関係 労使関係は良好に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当社は小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、セグメント別の記載を行っておりません。

(1) 業績

当社は、店舗営業における繁忙期との重複を避け、より効率的な事業運営を行うことを目的として、決算期を3月31日から2月末日に変更しました。これにともない、決算期変更の経過期間である当事業年度は平成28年4月1日から平成29年2月28日までの11ヶ月間となりました。

当事業年度は、店舗設備の老朽化や店舗政策の見直しにともなう4店舗の閉鎖や、4月に発生した「平成28年熊本地震」による熊本地区2店舗の一時休業などの影響があったものの、既存店の売上高は、前年同期間（平成27年4月1日～平成28年2月29日）との比較で102.4%と好調に推移したことに支えられ、全店売上高も前年同期間（平成27年4月1日～平成28年2月29日）との比較で99.4%となりました。

商品部門別の売上高では、エアコンやテレビなどの商品を重点販売した家電部門や、プライベートブランドのスニーカーやスーツケースなどが好調だったアパレル部門が売上を牽引しました。

また、既存店の大規模改装も実施し、6月に関東地区の旗艦店である湘南藤沢ショッピングセンターを開業10周年を機にリニューアルしたことに続き、10月には福岡県の粕屋店を増床し品揃えを拡大するリニューアルを実施しました。さらに11月には熊本地震の影響により営業を休止していた熊本県の熊本インター店をスーパーセンターに業態を変更して営業再開をするなどしたことで、改装以降売上が伸び、既存店の売上増加に大きく寄与しました。

これらの結果、当事業年度の営業収益（売上高＋不動産賃貸収入＋その他の営業収入）は1,083億73百万円（前期は12ヶ月で1,184億48百万円）となりました。

一方、コスト面においては、販売費及び一般管理費が、店舗閉鎖にともない賃借料が減少したほか、省エネ設備の導入による水道光熱費の減少などにより250億74百万円（前期は12ヶ月で277億98百万円）となりました。

これらの結果、11ヶ月の変則決算による営業収益の減少を上回るコストの削減が進んだことで、営業利益は19億35百万円（前期は12ヶ月で15億30百万円）、経常利益は23億60百万円（前期は12ヶ月で14億13百万円）となりました。

また、当期純利益については、固定資産の減損にともなう減価償却費の税効果2億73百万円などを法人税等調整額に計上した結果、18億13百万円（前期は12ヶ月で10億5百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前当期純利益が22億82百万円となり、減価償却費19億95百万円、たな卸資産が21億29百万円減少したことなどにより、営業活動により得られた資金は35億14百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出などにより、投資活動の結果使用した資金は10億33百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金の減少23億円や配当金の支払3億31百万円などにより、財務活動の結果使用した資金は、29億7百万円となりました。

これらの結果、当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ4億26百万円減少し、11億89百万円となりました。

2【仕入及び販売の状況】

当社は小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、セグメント別の記載を行っておりません。

(1) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を部門別に示しますと、次のとおりであります。

なお、下記の金額には消費税等は含まれておりません。

部門別	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年2月28日)	
	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
食品	28,043	-
HBC	17,859	-
家電	12,051	-
ライフスタイル	9,233	-
ホームリビング	6,805	-
アパレル	5,220	-
その他	1	-
合計	79,215	-

(注) 当事業年度は決算期変更により11ヶ月決算となっております。このため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 販売実績

下記の金額には消費税等は含まれておりません。

地区別売上高

当事業年度の販売実績を地区別に示しますと、次のとおりであります。

地区別	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年2月28日)	
	売上高(百万円)	前年同期比(%)
九州地区	64,130	-
中国地区	14,134	-
関東地区	24,297	-
その他	1,518	-
合計	104,081	-

(注) 1. 当事業年度において、熊本北店(熊本県熊本市)を開店いたしました。

2. 当事業年度において、中津店(大分県中津市)、南船橋店(千葉県船橋市)、越谷店(埼玉県越谷市)、京王堀之内店(東京都八王子市)を閉鎖いたしました。

3. 「その他」は、インターネット販売等の売上高です。

4. 当事業年度は決算期変更により11ヶ月決算となっております。このため、対前期増減率は記載しておりません。

部門別売上高

当事業年度の販売実績を部門別に示しますと、次のとおりであります。

部門別	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年2月28日)	
	売上高(百万円)	前年同期比(%)
食品	34,201	-
HBC	22,459	-
家電	15,552	-
ライフスタイル	13,111	-
ホームリビング	10,464	-
アパレル	8,286	-
その他	5	-
合計	104,081	-

(注) 当事業年度は決算期変更により11ヶ月決算となっております。このため、対前期増減率は記載しておりません。

単位当たり売上高

項目	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年2月28日)	前年同期比(%)
売上高(百万円)	104,081	-
売場面積(m ²)	332,259	-
1m ² 当たり売上高(百万円)	0.3	-
従業員数(人)	2,662	-
1人当たり売上高(百万円)	39	-

- (注) 1. 従業員数には、パートタイマー、アルバイト、嘱託社員及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。
2. 売場面積及び従業員数は、いずれも期中平均であります。
3. 当事業年度は決算期変更により11ヶ月決算となっております。このため、対前期増減率は記載しておりません。

3【対処すべき課題】

当社を取り巻く環境は、少子高齢化や地方格差・所得格差の拡大など構造要因に加え、最近では消費税増税などを背景にお客様の商品や価格に対する要求水準は従来以上に高まっています。その一方で、小売業界では、業態の垣根を越えた競争がますます激化しています。

このような環境下で、当社は、経営理念である「普段の暮らしをより豊かに、より便利に、より楽しく」を実現するべく、お客様に満足いただける商品とサービスを毎日低価格で提供し続ける取り組みを進めてまいりました。同時に、健全な経営を継続するために、売上高営業利益率を重要な経営指標と捉え、価値ある安さの提供と当社の収益を両立できるよう、ローコスト運営にさらに磨きをかけていくことが重要と考えております。

こうした基本戦略に加えて、当社では平成27年度から中期経営5カ年計画を策定しており、「商品改革」「オペレーション改革」を重点施策として進めております。

「商品改革」

近年、節約志向や消費行動の変化から、「納得のできる品質のものを安く買いたい」「便利に短時間で買い物を済ませたい」という消費者のニーズがますます高まっています。こうした中、当社では、従来から強みとしている「価値ある安さ」にさらに磨きをかけるとともに、「商品を迷わず・悩まず買える売場づくり」や「店の代名詞となるような核売場の存在」を今一度徹底すべく、お客様の強いご支持をいただける商品カテゴリーの育成・拡大に努めております。

当事業年度におきましては、前期より一部の部門で取り組んだ定番の商品を売れ筋に絞り込む活動を全部門に拡大し、販売機会損失の防止や在庫効率の向上につなげております。また、その活動で生まれた売場スペースについて、今後の売上拡大に向けて、強化する商品カテゴリーについての販売実験を継続して実施しております。

「オペレーション改革」

現場での作業調査とその分析を通じて、商品補充にかかる作業負荷の増大や作業効率を低下させている店舗が複数発生するなどの課題を認識しており、その課題を解決することで平成26年度比で15%の作業効率改善が可能と考えております。

当事業年度におきましては、店舗への商品の納品や売場変更指示の頻度削減を進めるとともに、店舗マネジメント教育を実施し、作業の効率化を進めております。

以上に加え、法令遵守への取り組みにつきましては、継続して、Mr Maxの役員及び従業員一人一人が果たすべき行動指針をまとめた「ミスターマックス行動規範」及び各種法令の遵守状況について、弁護士と危機管理の専門家を社外委員とする「コンプライアンス委員会」を定期的開催し、問題点の早期発見と改善策の徹底に努めてまいります。

当社は、中期経営計画の着実な遂行を通じて、収益構造の改革と、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成29年2月28日）現在において当社が判断したものであります。

（1）経済状況、気象状況について

当社の収入である一般消費者への商品販売収入及び当社が運営するショッピングセンターのテナントからの賃貸収入は、個人消費動向の影響を受けます。出店地域の景気や雇用情勢、人口構成の変化のほか、冷夏、暖冬等の気象の変化は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（2）競合について

当社は、平成29年2月28日現在、九州・中国地方と関東地方に57店舗を展開し、家庭用品、家電品、衣料品等普段の暮らしに必要な商品を取り扱っておりますが、当社の出店エリアにおいて、それぞれの分野の専門店、大手スーパー、ホームセンター、ドラッグストア等様々な業態の店舗と競合しております。また、当社出店エリアへの他業態の今後の新規出店によっては、競争が激化する可能性もあります。当社は、「安さ」と「買い物のしやすさ」を提供することにより、ディスカウントストアという業態を確立し、他業態との差別化を図っていく所存であります。こうした競合・競争は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（3）在庫評価について

当社の取扱い商品は、普段の暮らしに必要なベーシックな品揃えが中心ですが、ライフサイクルの短いデジタル家電製品や、映像・オーディオ・ゲームソフト、季節商品等では、陳腐化により荒利益率の低下や商品評価減等により、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（4）保有固定資産の減損の可能性について

今後、固定資産を所有する事業単位（店舗あるいはショッピングセンター）ごとの収益が悪化する等「固定資産の減損に係る会計基準」による減損を認識した場合には、評価損の発生により当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（5）差入保証金について

当社は、店舗を賃借する場合に、契約時に賃貸人に対し保証金を差し入れる場合があります。

当該保証金は期間満了等による契約解消時に契約に従い返還されることになっておりますが、賃貸人の経済的破綻等によりその一部又は全額が回収できなくなる可能性があります。また、契約に定められた期間満了日前に中途解約をした場合は、契約内容に従って契約違約金の支払いが必要となる場合があります。

（6）会計制度、税制等について

国際会計基準や税制の新たな導入・変更により、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（7）公的規制について

当社は、通商、労働、独占禁止、下請、特許、消費者、個人情報保護、租税、貿易、外国為替、立地、環境・リサイクル、廃棄物処理等の法規制の適用を受けております。

当社は平成16年8月にコンプライアンス委員会を組織するなど法令遵守体制の強化に努めておりますが、これらの法規制を遵守できなかった場合は、企業イメージの損傷による売上の減少、対応のためのコストの増加につながり、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（8）地震等の災害について

当社は、お客様の安全確保と営業の継続又は速やかな復旧を目的とした緊急事態対応マニュアルを整備し、できる限り対策を講じておりますが、今後、当社の店舗が集積する九州・中国地方と関東地方において大規模な災害が発生した場合には、休業、建物・商品の損害などにより、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 商品の安全性及び表示について

当社は、お客様に安全な商品を提供するとともに正確な情報をお伝えするよう努めておりますが、当社の取扱い商品について重大な事故が生じた場合には、商品回収や製造物責任賠償が生じる場合があり、商品の廃棄口を含め、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 今後の金利変動による影響について

当社は、有利子負債の圧縮とともに金利上昇の影響をできるだけ軽減できるよう努めておりますが、今後の資金調達の動向によっては、金利変動に伴う支払利息負担の増加が、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年2月9日付で、平成29年9月1日をめどに会社分割の方式により、持株会社体制へ移行する旨を公表しております。

当社は、平成29年4月13日開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社ミスターマックス分割準備会社との吸収分割契約締結を承認することを決議し、同日に株式会社ミスターマックス分割準備会社と吸収分割契約を締結しました。

(1) 持株会社体制への移行の背景と目的

当社を取り巻く環境は、少子高齢化や地方格差・所得格差の拡大など構造要因に加え、最近では消費税増税や物価高などを背景にお客様の商品や価格に対する要求水準は従来以上に高まっています。その一方で、小売業界では、業態の垣根を越えた競争がますます激化しています。「普段の暮らしをより豊かに、より便利に、より楽しく」を経営理念とする当社は、商品政策において、「価値ある安さ」をお客様に提供するべく、特に購買頻度の高い、普段の暮らしに直結する商品について、年間を通じて低価格を実現する取り組みを強化するとともに、新しい顧客層の取り込みも積極的に行ってまいりました。

このような環境下において、当社は、責任体制の明確化を図り、価値ある安さの提供と当社の収益を両立できるようローコスト運営に磨きをかけていくとともに、機動的な組織再編、戦略的なM&Aやアライアンスなど、環境の変化に即応できる体制を構築することが望ましいと判断し、持株会社体制へ移行する方針を決定いたしました。

当社は、持株会社体制への移行後、引き続き上場を維持するとともに、グループ全体の統一かつ柔軟な戦略策定、新たな成長分野を含めた経営資源の最適配分、子会社における業務執行状況チェックなどの機能を担い、戦略的かつ明確な経営組織を整備することにより、グループとしての企業価値の最大化を目指してまいります。

(2) 会社分割の方式

本件分割は、当社を吸収分割会社、当社100%出資の分割準備会社である株式会社ミスターマックス分割準備会社を吸収分割承継会社とし、当社の事業のうち、小売事業に関して有する権利義務を株式会社ミスターマックス分割準備会社に承継させる吸収分割により行います。

(3) 分割の日程

持株会社体制移行準備開始決議取締役会	平成29年2月9日
分割準備会社の設立	平成29年3月1日
吸収分割契約承認取締役会	平成29年4月13日
吸収分割契約締結	平成29年4月13日
吸収分割契約承認時株主総会（当社及び承継会社）	平成29年5月26日
吸収分割の効力発生日	平成29年9月1日（予定）

(4) 分割に際して発行する株式及び割当

承継会社である株式会社ミスターマックス分割準備会社は、本件分割に際して普通株式50株を発行し、これを全て分割会社である当社に割当て交付いたします。

(5) 分割する事業の概要

分割する部門の事業内容

家庭用電気製品、日用雑貨、衣料品、食品等をセルフサービス方式で販売するディスカウントストア事業

分割する部門の経営成績（平成29年2月期実績）

	分割事業 (a)	当社実績（単体） (b)	比率 (a÷b)
売上高	104,081百万円	104,081百万円	100%

分割する資産、負債の項目及び金額（平成29年2月28日現在）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	10,337百万円	流動負債	12,511百万円
固定資産	727百万円	固定負債	-
合計	11,064百万円	合計	12,511百万円

（注）1．上記金額は平成29年2月28日現在の貸借対照表を基準として算出しているため、実際に承継される額は、上記金額に効力発生日までの増減を調整した数値となります。

2．分割会社の平成29年2月28日現在の貸借対照表においては、現預金の一部を借入金の返済に充当していることなどから分割する資産の額が負債の額を下回っておりますが、効力発生日（平成29年9月1日）までに、通常の営業を継続することによって現預金が増加する予定であることなどから、分割する資産の額は負債の額を上回ることが見込まれています。

（6）会社分割後の状況

	分割会社	承継会社
（1）名称	株式会社ミスターマックス・ホールディングス （平成29年9月1日付で「株式会社ミスターマックス」より商号変更予定）	株式会社ミスターマックス （平成29年9月1日付で「株式会社ミスターマックス分割準備会社」より商号変更予定）
（2）所在地	福岡県福岡市東区松田一丁目5番7号	福岡県福岡市東区松田一丁目5番7号
（3）代表者の役職・氏名	代表取締役社長 平野 能章	代表取締役社長 平野 能章
（4）事業内容	グループ会社の経営管理及びショッピングセンター運営事業	家庭用電器製品、日用雑貨、衣料品、食品等をセルフサービス方式で販売するディスカウントストア事業
（5）資本金	10,229百万円	10百万円
（6）決算期	2月末日	2月末日

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末（平成29年2月28日）現在において当社が判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。

財務諸表における報告数値のうち一部の数値については、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる見積りを基にその算出を行っておりますが、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等」の「重要な会計方針」に記載しております。

（2）当事業年度の財政状態の分析

当事業年度末における当社の総資産は、商品在庫や売掛金が減少したことなどにより、前事業年度末に比べて45億83百万円減少し、728億17百万円となりました。

負債は、買掛金や借入金が増加したことなどにより、前事業年度末に比べ61億48百万円増加し、520億74百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前事業年度末に比べ15億65百万円増加し、207億43百万円となりました。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度の経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因、経営者の問題認識と今後の方針について

経営成績に重要な影響を与える要因、経営者の問題認識と今後の方針については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題 及び 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度に実施いたしました設備投資の総額は13億69百万円であります。

その主なものは、店舗の改修に係るものであります。

(当社は小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、セグメント別の記載を行っておりません。)

2【主要な設備の状況】

当社は、国内に57店舗を有しており、うち27店舗についてはショッピングセンターとして運営・管理しております。なお、主要な設備は次のとおりであります(当社は小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、セグメント別の記載を行っておりません)。

平成29年2月28日現在

事業所名 (所在地等)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物 (百万円)	構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本部 (福岡市東区)	統括業務施設	230	7	475 (2,297)	435	364	1,514	161
東京本部 (東京都港区)	統括業務施設	6	-	-	-	0	6	22
九州地区	営業用設備 物流センター	11,581	517	21,570 (423,403)	892	1,595	36,156	372
中国地区	営業用設備 物流センター	1,586	48	3,862 (103,666)	-	519	6,017	87
関東地区	営業用設備 物流センター	2,211	112	990 (35,832)	-	142	3,456	106

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具0百万円、器具備品2,621百万円であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料(オペレーティング・リースを含む)は4,573百万円あります。

3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	当期リース料 (百万円)	リース期間	リース契約残高 (百万円)
店舗 (所有権移転外ファイナンス・リース)	404	7～10年	3,804
土地・店舗 (オペレーティング・リース)	2,197	主に20年	19,369

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の改修等に係る投資予定金額は、300百万円であり、その所要資金については、自己資金、借入金にてまかなう予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります（当社は小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、セグメント別の記載を行っておりません）。

(1) 新設

事業所名	設備の内容	投資予定金額（百万円）		資金調達方法	着手及び完了予定年月		摘要
		総額	既支払額		着手	完了	
守谷店	店舗新設	90	-	自己資金及び借入金	平成29年2月	平成29年3月	平成29年3月開店
計		90	-				

(2) 改修

事業所名	設備の内容	投資予定金額（百万円）		資金調達方法	着手及び完了予定年月		摘要
		総額	既支払額		着手	完了	
宇佐店	店舗改修	105	-	自己資金及び借入金	平成29年4月	平成29年5月	
山鹿店	店舗改修	104	-	自己資金及び借入金	平成29年6月	平成29年6月	
計		210	-				

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 投資予定金額には敷金・保証金を含んでおりません。

(3) 除却及び売却

当社は1店舗の閉鎖を計画しており、これに伴い設備の除却を計画しておりますが、減損会計を適用しているため、除却に伴う損失予想額は軽微であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通 株式	39,611,134	39,611,134	東京証券取引所市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	39,611,134	39,611,134	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月26日 (注)	-	39,611,134	-	10,229	1,970	7,974

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を1,970百万円減少し、その他資本剰余金へ振り替え、会社法第452条の規定に基づきその他資本剰余金1,970百万円を取崩し、繰越利益剰余金の欠損を填補いたしております。

(6)【所有者別状況】

平成29年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	34	140	70	4	7,932	8,209	-
所有株式数 (単元)	-	69,003	4,676	49,256	84,801	44	186,935	394,715	139,634
所有株式数の 割合(%)	-	17.48	1.19	12.48	21.48	0.01	47.36	100.00	-

(注) 1. 自己株式6,413,063株は「個人その他」に64,130単元、「単元未満株式の状況」に63株含めて記載しております。なお、自己株式6,413,063株は株主名簿記載上の株式数であり、平成29年2月28日現在の実保有株式数は6,412,663株であります。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ35単元及び67株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT (注)2 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	6,435.5	16.25
有限会社 Waiz Holdings	福岡市東区松田一丁目5番7号	2,778.3	7.01
ミスターマックス取引先持株会	福岡市東区松田一丁目5番7号	2,320.3	5.86
日本トラスティ・サービス 信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,780.1	4.49
MrMax 社員持株会	福岡市東区松田一丁目5番7号	1,437.8	3.63
株式会社 福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	1,414.2	3.57
平野 能章	東京都港区	1,075.5	2.72
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	801.2	2.02
平野 耕司	福岡市東区	763.6	1.93
平野 淳子	東京都港区	721.1	1.82
計	-	19,528.0	49.30

(注) 1. 提出会社は自己株式 6,412.6千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

2. THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNTは主として欧米の機関投資家の所有する株式の保管業務を行うとともに、当該機関投資家の株式名義人となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,412,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,058,900	330,589	-
単元未満株式	普通株式 139,634	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	39,611,134	-	-
総株主の議決権	-	330,589	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,500株(議決権の数35個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社ミスターマックス	福岡市東区松田 一丁目5番7号	6,412,600	-	6,412,600	16.2
計	-	6,412,600	-	6,412,600	16.2

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が400株(議決権の数4個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,371	466,350
当期間における取得自己株式	163	65,412

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡し)	-	-	-	-
保有自己株式数	6,412,663	-	6,412,826	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、配当の継続を重視しており、会社の経営成績及び財政状態並びに今後の見通し等を総合的に勘案しながら、当面は配当性向30%を目途に安定的な配当の実施に努めてまいります。

また、年度の業績を勘案したうえで期末配当1回を行うことを基本方針といたします。

剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、平成29年5月26日開催の第68回定時株主総会において1株につき14円を実施することが決議されました。この結果、当事業年度の配当性向は25.6%となりました。

内部留保資金は主として、店舗・ショッピングセンターの新設・増床・改装や、物流・仕入に関する情報システム投資、また、採用・教育・配転など組織力強化のための人材投資に活用し、業容の拡大と経営基盤の強化につなげてまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定に従い、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

第68期の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年5月26日定時株主総会決議	464	14.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年2月
最高(円)	359	421	372	489	439
最低(円)	284	290	278	252	260

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 第68期は、決算期変更により平成28年4月1日から平成29年2月28日までの11ヶ月間となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年9月	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月
最高(円)	334	400	410	439	424	429
最低(円)	306	322	370	402	392	384

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 10名 女性 1名 (役員のうち女性の比率9.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	最高経営責任者 (CEO)兼 最高執行責任者 (COO)	平野 能章	昭和33年7月15日生	昭和61年9月 当社入社 昭和62年4月 ノムラ・セキュリティーズ・インターナショナルInc.へ出向 平成元年4月 当社営業企画部長 平成元年11月 当社取締役営業企画部長に就任 平成2年11月 当社常務取締役に就任 平成3年11月 当社専務取締役に就任 平成4年7月 当社代表取締役副社長に就任 平成7年6月 当社代表取締役社長に就任(現任) 平成20年4月 当社最高経営責任者兼最高執行責任者に就任(現任)	(注)3	1,075.5
取締役 執行役員	管理本部長	小田 康德	昭和30年3月26日生	昭和52年4月 当社入社 平成6年7月 当社開発部長 平成7年6月 当社取締役開発部長に就任 平成8年4月 当社取締役SC開発部長に就任 平成15年6月 当社常務取締役開発本部長に就任 平成20年4月 当社取締役常務執行役員開発本部長に就任 平成21年6月 当社取締役執行役員開発本部長に就任 平成23年6月 当社取締役執行役員管理本部長に就任 平成27年4月 当社取締役執行役員管理本部長兼財務部長に就任 平成27年6月 当社取締役執行役員管理本部長に就任(現任)	(注)3	82.2
取締役 執行役員	財務部長	中野 英一	昭和35年8月4日生	昭和59年4月 株式会社太陽神戸銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成12年4月 当社入社 平成14年7月 当社財務部長 平成15年6月 当社取締役財務部長に就任 平成18年7月 当社取締役経財本部長に就任 平成20年4月 当社取締役執行役員経財本部長に就任 平成22年7月 当社取締役執行役員管理本部長に就任 平成23年6月 当社取締役執行役員開発本部長に就任 平成27年6月 当社取締役執行役員財務部長に就任(現任)	(注)3	45.4
取締役 執行役員	営業本部長	内座 優典	昭和38年10月26日生	昭和61年3月 当社入社 平成15年8月 当社商品第2部長 平成20年4月 当社営業本部第3店舗運営部長 平成21年6月 当社執行役員店舗運営部長 平成22年7月 当社執行役員営業本部長 平成23年6月 当社取締役執行役員営業本部長に就任 平成25年4月 当社取締役執行役員商品本部長に就任 平成29年3月 当社取締役執行役員営業本部長に就任(現任)	(注)3	22.7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	社長室長	吉田 康彦	昭和31年2月10日生	昭和53年4月 当社入社 平成10年9月 当社経営企画部長 平成12年3月 当社e-commerce推進部長 平成13年11月 当社物流部長 平成15年6月 当社取締役物流部長に就任 平成17年1月 当社取締役商品本部長に就任 平成20年4月 当社取締役執行役員商品本部長に就任 平成20年10月 当社取締役執行役員経営企画室長に就任 平成23年6月 当社常勤監査役に就任 平成25年6月 当社取締役執行役員社長室長に就任 平成27年4月 当社取締役執行役員社長室長兼経営企画室長に就任 平成28年4月 当社取締役執行役員社長室長に就任(現任)	(注)3	60.1
取締役 執行役員	商品本部長	宮崎 隆	昭和34年6月15日生	昭和58年4月 当社入社 平成11年4月 当社店舗運営部長 平成12年9月 当社首都圏ブロック長兼新習志野店長 平成15年7月 当社商品本部第3部長 平成17年2月 当社橋本店店長 平成20年4月 当社執行役員商品副本部長 平成20年8月 当社執行役員商品本部長 平成22年7月 当社長崎店店長 平成25年4月 当社執行役員営業本部長 平成27年6月 当社取締役執行役員営業本部長に就任 平成29年3月 当社取締役執行役員商品本部長に就任(現任)	(注)3	25.3
取締役		家永 由佳里	昭和49年10月26日生	平成14年4月 最高裁判所司法修習生(第56期) 平成15年10月 福岡県弁護士会弁護士登録 徳永・松崎・斉藤法律事務所入所 平成22年3月 弁護士登録抹消 平成23年12月 福岡県弁護士会弁護士再登録 徳永・松崎・斉藤法律事務所入所 平成27年6月 当社取締役に就任(現任)	(注) 1、3	-
取締役		西村 豊	昭和30年11月18日生	昭和54年4月 極東石油工業合同会社入社 昭和61年3月 株式会社ロイヤル・コペンハーゲン・ジャパン入社 昭和62年10月 ジェネラル・エレクトリック・インターナショナル入社 平成15年11月 リシュモン・ジャパン株式会社代表取締役CFO 平成17年7月 同社代表取締役COO 平成17年11月 同社社長リージョナルCEO 平成28年1月 カーライル・ジャパン顧問 平成29年5月 当社取締役に就任(現任)	(注) 1、3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		石田 富英雄	昭和30年10月20日生	昭和54年4月 当社入社 平成11年7月 当社人事部長 平成15年6月 当社取締役人事部長 平成17年1月 当社取締役物流部長兼業務システム部長 平成21年6月 当社執行役員管理本部長 平成22年7月 当社大野城店店長 平成25年4月 当社総務部長 平成25年8月 当社総務人事部長 平成27年4月 当社総務部長 平成27年6月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)4	28.3
監査役		多川 一成	昭和33年7月18日生	平成5年4月 弁護士登録(福岡県弁護士会) 平成8年4月 岩崎・多川法律事務所(現大名総合法律事務所)を共同経営 平成18年4月 福岡県弁護士会 総務事務局長 平成20年4月 福岡県弁護士会 広報委員会委員長 平成23年6月 当社監査役に就任(現任) 平成26年4月 福岡県弁護士会副会長兼福岡部会長	(注)2、4	-
監査役		佐藤 元治	昭和25年1月25日生	昭和47年4月 高木公認会計士事務所入所 昭和49年9月 税理士真船良夫事務所入所 昭和51年4月 監査法人太田哲三事務所(現新日本有限責任監査法人)入所 平成23年8月 田中公認会計士事務所入所 平成27年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)2、4	-
計						1,339.6

- (注) 1. 取締役の家永由佳里及び西村豊氏の両名は社外取締役であります。
2. 監査役の多川一成及び佐藤元治の両名は社外監査役であります。
3. 平成29年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
渡邊 洋祐	昭和49年4月26日生	平成12年4月 弁護士登録(福岡県弁護士会)徳永・松崎・斉藤法律事務所入所 平成18年3月 徳永・松崎・斉藤法律事務所退所 平成18年4月 渡邊洋祐法律事務所設立 平成18年10月 福岡簡易裁判所民事調停官就任 平成20年9月 福岡簡易裁判所民事調停官任期満了 平成21年4月 西南学院大学法科大学院非常勤講師就任 平成22年4月 財団法人岩國育英財団評議員就任(現在に至る)	-
末國 伸一	昭和35年1月13日生	昭和57年4月 当社入社 平成19年10月 当社総務部長 平成22年11月 当社山口店店長 平成25年4月 当社総務部監査役会事務局長 平成25年6月 当社常勤監査役 平成27年6月 当社総務部長(現在に至る)	7.5

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

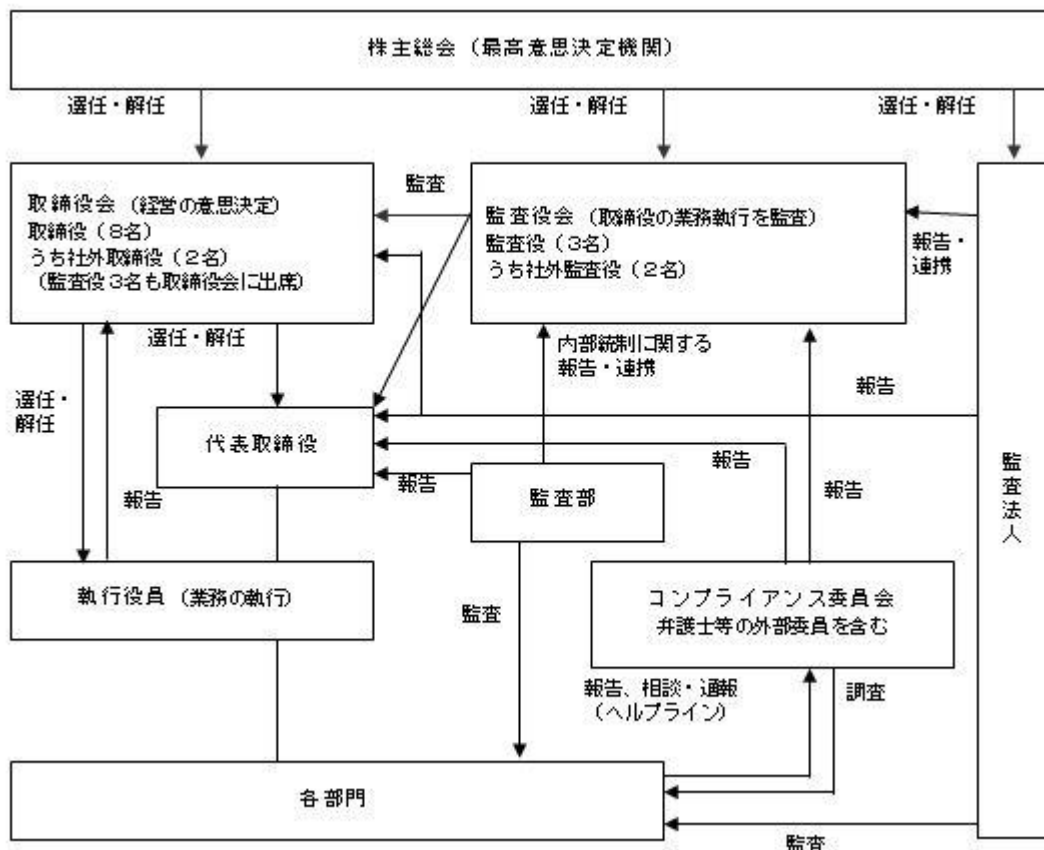
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社の経営理念を追求し、企業価値を高めるために、コーポレート・ガバナンスの強化が重要な経営課題であると認識しております。現行の経営管理組織を一層充実、強化することにより、激変する経営環境に迅速かつ的確に対応するとともに、効率性、健全性、透明性を重視した経営を進めてまいります。また、IR活動、ホームページを活用した情報開示を進めるとともに、株主のご意見やアドバイスを経営に反映させるよう努めております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

- イ. 当社の取締役会は、社内取締役6名（執行役員兼務5名）、及び社外取締役2名により構成しております。社外取締役は、取締役会において独立した立場から経営に対する提言を行い、企業の健全性の確保とコンプライアンス経営の推進、経営監督機能の充実を図っております。
- ロ. 当社は監査役制度を採用しており、社内監査役1名（常勤）、及び社外監査役2名による監査を実施しております。社外監査役は、重要な意思決定の過程を把握するために、取締役会などの重要な会議に出席し、業務執行状況を確認するほか、それぞれの専門的立場から経営と財産の状況について監査を行い、経営監視機能の強化を図っております。
- ハ. 当社は、経営の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会を月1回以上開催し、的確かつ迅速に経営上の重要事項を審議・決議しております。また、当社は平成20年4月から、一層の経営責任の明確化と意思決定の迅速化による経営機構の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役会から選任され、一定の事業や本部、部門を責任を持って執行する者であり、その区分を明確にすることで経営の効率化や取締役会の機能の強化を図っております。

当社の統治体制を図で示すと以下のようになります。



内部監査及び内部統制システムの整備及び監査役監査の状況

イ. 内部監査及び内部統制システムの整備の状況

当社は社長直轄の組織として、監査部を設置しております。専任4名で構成され、監査役会及び会計監査人と連携を図りながら、内部統制の観点から各部門の業務の適法性及び妥当性について監査を実施しております。

ロ. 監査役監査の状況

監査役会は、社内監査役1名（常勤）、社外監査役2名で構成されております。各監査役は重要な意思決定の過程を把握するために、取締役会などの重要な会議に出席し、業務執行状況を確認するほか、それぞれの専門的立場から経営と財産の状況について監査を行い、経営監視機能の強化を図っております。また、会計監査人及び監査部との連携を通じ、取締役の業務執行状況について厳正なチェックを行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を2名、社外監査役を2名おいております。

社外取締役の家永由佳里氏は弁護士資格を有しており、企業の法務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有していることから、社外取締役としての職務を適正に遂行できると判断しております。また、同氏と当社との間に、特記すべき人間関係、資本関係又は、取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役の西村豊氏は企業経営全般への見識と小売業界に関する知見を有しており、業務執行者の監督、監査をするに相応しい経験と能力を有していることから、社外取締役としての職務を適正に遂行できると判断しております。また、同氏と当社との間に、特記すべき人間関係、資本関係又は、取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の多川一成氏は弁護士資格を有しており、企業の法務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有していることから、社外監査役としての職務を適正に遂行できると判断しております。また、同氏と当社との間に、特記すべき人間関係、資本関係又は、取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の佐藤元治氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有することから、社外監査役としての職務を適正に遂行できると判断しております。また、佐藤元治氏は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人に所属しておりましたが、平成23年8月に退職しており、当社経営陣から独立した立場から、社外監査役としての職務を十分に果たすことが可能であると判断しております。

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、4名とも十分な独立性が確保できると判断しております。なお、社外取締役2名、社外監査役2名について、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の定めに基づく独立役員として、両取引所に届け出ております。

会計監査の状況

会計監査は、新日本有限責任監査法人との間で監査契約を締結し、法定監査を受けております。会計監査人と監査役会との連携を図り、会計監査の実効性の向上に努めております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 宮本 義三	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 徳永 陽一	新日本有限責任監査法人

継続監査年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は監査法人の監査計画に基づき、公認会計士13名、会計士試験合格者等11名、その他4名で構成されております。

リスク管理体制の整備状況

イ．取締役会によるリスク管理

定例取締役会において、営業状況、資金繰りを含めた財務状況、店舗開発の進捗状況が報告されているほか、必要に応じて臨時取締役会が開催され、リスクへの早期対応を行っております。

ロ．内部統制システムの活用

監査部員が、各店舗及び本部の各部署を定期的に監査し、リスクの所在を早期発見し、業務執行責任者である社長に急報できるよう体制を整えております。

ハ．緊急事態への対応

緊急事態対応マニュアルが、各部署及び幹部社員の自宅に常備されており、早期に対策本部を設置できる体制を整えております。

ニ．「お客様からのご意見事例」の活用

各店舗及び本部で発生した事故、お客様からのご意見を月次で取りまとめ、同様の問題が発生した場合の対応策を明記した上で、社内ポータルサイトに掲載、社内情報共有するとともに、再発防止に向けた教材として活用しております。

ホ．コンプライアンス体制

当社のコンプライアンス体制構築とその徹底、推進並びに法令等や行動規範に違反する行為に対処するため、当社社長を委員長とし弁護士と危機管理の専門家を外委員とするコンプライアンス委員会を組織しており、社内監査役もオブザーバーとして出席する定例委員会を定期的に開催し、問題点の早期発見と改善策の徹底に努めております。また、当社の役員及び従業員が守るべき行動規範として、「ミスターマックス行動規範」を制定し、コンプライアンスを重視した経営を明確にしております。さらに、社内（総務部内）・社外（外部弁護士事務所内）に、「ミスターマックス コンプライアンス・ヘルプライン」を設置しており、当社の役員及び従業員から、法令違反や企業倫理上の問題等に関する相談を受け付け、透明性の高い組織作りに努めております。

役員報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等の総額は次のとおりであります。

区分	支給人員	支給額（百万円）				
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	総額
取締役	6名	115	-	-	-	115
監査役	1名	9	-	-	-	9
社外役員	3名	9	-	-	-	9
合計	10名	135	-	-	-	135

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 取締役及び監査役の報酬額については、平成15年6月27日開催の第54回定時株主総会において、取締役の報酬額を月額1,700万円以内、監査役の報酬額を月額250万円以内と決議いたしております。取締役の個別の報酬額については、当社の業績および各人の取締役としての責任の度合を考慮し、取締役会の決議により決定し、監査役の個別の報酬額については監査役の協議により決定しております。
 3. 上記のほか、使用人兼務取締役5名の使用人分給与相当額46百万円を支払っております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

5銘柄 373百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄名	株式数	貸借対照表計上金額	保有目的
㈱ふくおかフィナンシャルグループ	418,808株	153百万円	取引基盤強化
㈱あらた	29,100株	71百万円	"
㈱西日本シティ銀行	160,081株	31百万円	"
㈱山口フィナンシャルグループ	17,000株	17百万円	"
㈱大分銀行	22,000株	7百万円	"

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄名	株式数	貸借対照表計上金額	保有目的
㈱ふくおかフィナンシャルグループ	418,808株	219百万円	取引基盤強化
㈱あらた	29,100株	84百万円	"
㈱西日本フィナンシャルホールディングス	30,800株	37百万円	"
㈱山口フィナンシャルグループ	17,000株	22百万円	"
㈱大分銀行	22,000株	9百万円	"

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	1	1	0	-	(注)
上記以外の株式	94	107	2	-	24

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、評価損益は記載していません。

社外取締役及び監査役との間の責任限定契約

当社は、社外取締役及び各監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償請求の限度額は、同法第425条第1項に定める額としております。

取締役の定員

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策等の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に従い、取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項に定める取締役（取締役であった者も含む）の責任を、法令の定める限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
31百万円	-	31百万円	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人の報酬の額については、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案のうえ決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

(2) 当社は、平成28年6月28日開催の第67期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から2月末日に変更いたしました。これに伴い、当事業年度は、平成28年4月1日から平成29年2月28日までの11ヶ月間となっております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成28年4月1日から平成29年2月28日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、各種セミナーへ参加しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,615	1,189
売掛金	1,733	1,245
商品	9,776	7,628
貯蔵品	80	98
前払費用	506	580
繰延税金資産	990	667
未収入金	248	241
その他	387	510
流動資産合計	15,338	12,161

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,299	37,969
減価償却累計額	22,341	22,353
建物（純額）	15,957	15,616
構築物	5,059	5,006
減価償却累計額	4,329	4,321
構築物（純額）	730	685
車両運搬具	31	19
減価償却累計額	29	18
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	7,910	7,930
減価償却累計額	5,158	5,309
工具、器具及び備品（純額）	2,751	2,621
土地	127,166	127,166
リース資産	2,167	2,238
減価償却累計額	717	910
リース資産（純額）	1,449	1,328
建設仮勘定	4	32
有形固定資産合計	48,062	47,451
無形固定資産		
ソフトウェア	97	137
電話加入権	25	25
リース資産	23	19
無形固定資産合計	146	182
投資その他の資産		
投資有価証券	378	481
出資金	0	0
長期貸付金	0	-
長期前払費用	1,014	867
繰延税金資産	427	482
敷金	4,809	4,326
差入保証金	6,841	6,647
店舗賃借仮勘定	162	-
その他	217	215
投資その他の資産合計	13,852	13,022
固定資産合計	62,062	60,656
資産合計	77,401	72,817

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	479	428
電子記録債務	5,524	6,421
買掛金	8,129	5,886
短期借入金	-	1,700
1年内返済予定の長期借入金	10,732	9,307
リース債務	292	304
未払金	2,484	1,930
未払費用	24	17
未払法人税等	484	157
前受金	122	96
預り金	1,472	1,184
前受収益	196	190
賞与引当金	568	616
店舗閉鎖損失引当金	1,300	166
資産除去債務	42	6
設備関係支払手形	40	351
設備関係電子記録債務	72	30
その他	9	-
流動負債合計	31,976	27,796
固定負債		
長期借入金	17,742	16,166
リース債務	1,671	1,462
退職給付引当金	736	780
店舗閉鎖損失引当金	250	249
長期前受収益	145	124
長期預り敷金	3,428	3,336
長期預り保証金	971	826
資産除去債務	1,100	1,130
その他	200	200
固定負債合計	26,246	24,277
負債合計	58,223	52,074

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,229	10,229
資本剰余金		
資本準備金	7,974	7,974
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	7,980	7,980
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	57	52
別途積立金	2,120	2,120
繰越利益剰余金	1,419	2,907
利益剰余金合計	3,597	5,079
自己株式	2,599	2,599
株主資本合計	19,208	20,690
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24	53
繰延ヘッジ損益	6	-
評価・換算差額等合計	30	53
純資産合計	19,178	20,743
負債純資産合計	77,401	72,817

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	1 113,713	1 104,081
売上原価		
商品期首たな卸高	9,045	9,776
当期商品仕入高	89,850	79,215
合計	98,896	88,991
商品期末たな卸高	2 9,776	2 7,628
商品売上原価	2 89,120	2 81,363
売上総利益	24,593	22,717
営業収入		
不動産賃貸収入	4,097	3,683
その他の営業収入	637	608
営業収入合計	4,734	4,291
営業総利益	29,328	27,009
販売費及び一般管理費		
販売費	5,526	5,232
一般管理費	22,271	19,841
販売費及び一般管理費合計	3 27,798	3 25,074
営業利益	1,530	1,935
営業外収益		
受取利息	94	52
仕入割引	13	12
受取手数料	199	177
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	4 350
その他	39	85
営業外収益合計	347	678
営業外費用		
支払利息	319	249
店舗閉鎖損失	124	-
その他	18	3
営業外費用合計	463	253
経常利益	1,413	2,360
特別利益		
固定資産売却益	-	7
投資有価証券売却益	31	-
テナント解約収入	8	45
受取保険金	-	1,300
補助金収入	108	-
特別利益合計	148	1,353
特別損失		
固定資産除却損	5 25	5 43
災害による損失	-	1,171
減損損失	-	6 43
店舗閉鎖損失	570	131
割増退職金	32	19
その他	-	22
特別損失合計	628	1,431
税引前当期純利益	933	2,282
法人税、住民税及び事業税	409	230
法人税等調整額	481	237
法人税等合計	71	468
当期純利益	1,005	1,813

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,229	9,944	6	9,951	526	61	2,120	2,086	622
会計方針の変更による累積的影響額									-
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,229	9,944	6	9,951	526	61	2,120	2,086	622
当期変動額									
資本準備金の取崩		1,970	1,970	-					-
その他資本剰余金の取崩			1,970	1,970				1,970	1,970
利益準備金の取崩					526			526	-
剰余金の配当									-
圧縮記帳積立金の取崩						4		4	-
当期純利益								1,005	1,005
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	1,970	0	1,970	526	4	-	3,505	2,975
当期末残高	10,229	7,974	6	7,980	-	57	2,120	1,419	3,597

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,598	18,204	85	49	135	18,339
会計方針の変更による累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,598	18,204	85	49	135	18,339
当期変動額						
資本準備金の取崩		-				-
その他資本剰余金の取崩		-				-
利益準備金の取崩		-				-
剰余金の配当		-				-
圧縮記帳積立金の取崩		-				-
当期純利益		1,005				1,005
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			110	56	166	166
当期変動額合計	0	1,004	110	56	166	838
当期末残高	2,599	19,208	24	6	30	19,178

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年2月28日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,229	7,974	6	7,980	-	57	2,120	1,419	3,597
会計方針の変更による累積的影響額									-
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,229	7,974	6	7,980	-	57	2,120	1,419	3,597
当期変動額									
資本準備金の取崩									-
その他資本剰余金の取崩									-
利益準備金の取崩									-
剰余金の配当								331	331
圧縮記帳積立金の取崩						5		5	-
当期純利益								1,813	1,813
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	5	-	1,487	1,481
当期末残高	10,229	7,974	6	7,980	-	52	2,120	2,907	5,079

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,599	19,208	24	6	30	19,178
会計方針の変更による累積的影響額			-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,599	19,208	24	6	30	19,178
当期変動額						
資本準備金の取崩		-				-
その他資本剰余金の取崩		-				-
利益準備金の取崩		-				-
剰余金の配当		331				331
圧縮記帳積立金の取崩		-				-
当期純利益		1,813				1,813
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			77	6	83	83
当期変動額合計	0	1,481	77	6	83	1,565
当期末残高	2,599	20,690	53	-	53	20,743

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	933	2,282
減価償却費	2,298	1,995
賞与引当金の増減額(は減少)	260	48
退職給付引当金の増減額(は減少)	32	44
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	683	1,135
受取利息及び受取配当金	106	63
支払利息	319	249
投資有価証券売却損益(は益)	31	0
補助金収入	108	-
テナント解約収入	8	45
受取保険金	-	1,300
減損損失	-	43
災害損失	-	1,139
固定資産売却損益(は益)	-	7
固定資産除却損	25	43
売上債権の増減額(は増加)	186	461
たな卸資産の増減額(は増加)	732	2,129
仕入債務の増減額(は減少)	599	1,545
預り金の増減額(は減少)	143	288
その他	75	94
小計	3,912	4,147
利息及び配当金の受取額	13	11
利息の支払額	304	241
法人税等の支払額	22	612
法人税等の還付額	133	0
補助金の受取額	108	-
保険金の受取額	-	1,300
災害損失の支払額	-	1,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,840	3,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	864	1,047
有形固定資産の売却による収入	19	7
無形固定資産の取得による支出	18	74
投資有価証券の売却による収入	49	1
敷金及び保証金の差入による支出	247	468
敷金及び保証金の回収による収入	259	847
預り敷金及び保証金の受入による収入	91	146
預り敷金及び保証金の返還による支出	372	386
店舗賃借仮勘定の支出	112	-
その他	16	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,212	1,033

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	700
長期借入れによる収入	9,000	7,500
長期借入金の返済による支出	11,625	10,500
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	1	331
リース債務の返済による支出	282	274
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,910	2,907
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	281	426
現金及び現金同等物の期首残高	1,897	1,615
現金及び現金同等物の期末残高	1,615	1,189

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ただし、物流センター内の商品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物.....定額法

その他.....定率法(ただし平成28年4月1日以後に取得した構築物については定額法)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3~42年

また、事業用定期借地権上の建物等については、借地契約期間に基づく耐用年数にて償却を行っております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)...社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が適用初年度開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

借地権については、長期前払費用に計上し、賃借期間で均等償却を行っております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の引当額として支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12～17年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備える為、合理的に見込まれる店舗閉鎖損失見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象.....輸入取引、借入金

(3) ヘッジ方針

ヘッジ取引を行う場合の取引方針としては、営業取引、資金調達等で発生する通常の取引範囲内で、必要に応じ最小限のリスクで契約を行う方針であり、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引すべてが近い将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

（会社分割による持株会社体制移行及び子会社（分割準備会社）の設立）

当社は、平成29年2月9日開催の取締役会において、平成29年9月1日（予定）を効力発生日として会社分割（吸収分割）の方式により持株会社体制へ移行すること、及び平成29年3月上旬に分割準備会社として当社100%出資の子会社を設立することを決議いたしました。

また、当社は、平成29年9月1日付で「株式会社ミスターマックス・ホールディングス」（予定）に商号を変更し、引き続き持株会社として上場を維持する予定です。なお、かかる会社分割による持株会社体制への移行及び商号変更につきましては、平成29年5月26日開催の定時株主総会決議による承認及び必要に応じ所管官公庁の許認可が得られることを条件に実施いたします。

（1）会社分割の目的

当社を取り巻く環境は、少子高齢化や地方格差・所得格差の拡大など構造要因に加え、最近では消費税増税や物価高などを背景にお客様の商品や価格に対する要求水準は従来以上に高まっています。その一方で、小売業界では、業態の垣根を越えた競争がますます激化しています。「普段の暮らしをより豊かに、より便利に、より楽しく」を経営理念とする当社は、商品政策において、「価値ある安さ」をお客様に提供するべく、特に購買頻度の高

い、普段の暮らしに直結する商品について、年間を通じて低価格を実現する取り組みを強化するとともに、新しい顧客層の取り込みも積極的に行ってまいりました。

このような環境下において、当社は、責任体制の明確化を図り、価値ある安さの提供と当社の収益を両立できるようローコスト運営に磨きをかけていくとともに、機動的な組織再編、戦略的なM&Aやアライアンスなど環境の変化に即応できる体制を構築することが望ましいと判断し、持株会社体制へ移行する方針を決定いたしました。

当社は、持株会社体制への移行後、引き続き上場を維持するとともに、グループ全体の統一かつ柔軟な戦略策定、新たな成長分野を含めた経営資源の最適配分、子会社における業務執行状況のチェックなどの機能を担い、戦略的かつ明確な経営組織を整備することにより、グループとしての企業価値の最大化を目指してまいります。

(2) 持株会社体制への移行の要旨

移行方式

当社を分割会社とする会社分割により、分割する事業を当社が100%出資する子会社（分割準備会社）に承継させる予定です。また、当社は持株会社として引き続き上場を維持いたします。

会社分割の日程

分割準備会社設立承認取締役会	平成29年2月9日
分割準備会社の設立	平成29年3月1日
吸収分割契約承認取締役会	平成29年4月13日
吸収分割契約締結	平成29年4月13日
吸収分割契約承認時株主総会	平成29年5月26日
吸収分割の効力発生日	平成29年9月1日（予定）

(3) 持株会社体制移行にあたり設立した分割準備会社の概要

(1) 名称	株式会社ミスターマックス分割準備会社	
(2) 所在地	福岡県福岡市東区松田一丁目5番7号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 平野 能章	
(4) 事業内容	家庭用電気製品、日用雑貨、衣料品、食品等をセルフサービス方式で販売するディスカウントストア事業（ただし、本件吸収分割前は事業は行っておりません）	
(5) 資本金	10百万円	
(6) 設立年月日	平成29年3月1日	
(7) 発行済株式数	200株	
(8) 決算期	2月末日	
(9) 大株主及び持株比率	株式会社ミスターマックス 100%	
(10) 当事会社間の関係等	資本関係	分割会社が承継会社の発行済株式の100%を保有しております。
	人的関係	分割会社より承継会社に取り締役1名を派遣しております。
	取引関係	営業を開始していないため、現時点では、分割会社との取引関係はありません。

(4) その他

移行後のグループ経営体制の詳細については、今後決定次第、改めてお知らせいたします。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
建物	5,665百万円	5,370百万円
土地	19,667 "	19,667 "
計	25,333 "	25,038 "

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
短期借入金	- 百万円	700百万円
1年内返済予定の長期借入金	5,884 "	6,325 "
長期借入金	12,815 "	12,250 "
計	18,700 "	19,275 "

2 未払消費税等は、流動負債の未払金に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

1 消化仕入による売上の純額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年2月28日)
	1,299百万円	1,144百万円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年2月28日)
	619百万円	68百万円

3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(1)販売費

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年2月28日)
広告宣伝費	1,416百万円	1,274百万円
物流費	2,815 "	2,533 "

(2)一般管理費

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年2月28日)
従業員給料手当	7,206百万円	6,436百万円
賞与引当金繰入額	568 "	616 "
退職給付費用	142 "	127 "
水道光熱費	1,296 "	935 "
減価償却費	2,298 "	1,995 "
賃借料	5,660 "	4,868 "

4 営業外収益に計上しております店舗閉鎖損失引当金戻入額は、過年度に計上した店舗閉鎖損失引当金の当事業年度中の状況の変化による増減額であります。

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年2月28日)
建物(付属設備を含む)	5百万円	2百万円
構築物	1 "	0 "
工具、器具及び備品	0 "	15 "
その他(撤去費用等)	18 "	23 "
計	25 "	43 "

6 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年2月28日)

用途	種類	場所	件数	減損損失
店舗	建物等	九州	2	43百万円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗又はショッピングセンターを基本単位として、また、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

当事業年度において新たに閉鎖が確定した店舗について帳簿価額の全額43百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は次の通りであります。

建物及び構築物	41百万円
工具、器具及び備品	1 "
ソフトウェア	0 "
計	43 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,611,134	-	-	39,611,134
合計	39,611,134	-	-	39,611,134
自己株式				
普通株式	6,410,228	1,160	96	6,411,292
合計	6,410,228	1,160	96	6,411,292

(注) 1. 普通株式の株式数の増加1,160株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 普通株式の株式数の減少96株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	331	10.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,611,134	-	-	39,611,134
合計	39,611,134	-	-	39,611,134
自己株式				
普通株式	6,411,292	1,371	-	6,412,663
合計	6,411,292	1,371	-	6,412,663

(注) 普通株式の株式数の増加1,371株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	331	10.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月26日 定時株主総会	普通株式	464	14.0	平成29年2月28日	平成29年5月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 2月28日)
現金及び預金勘定	1,615百万円	1,189百万円
現金及び現金同等物	1,615 "	1,189 "

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

店舗、システム

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	7,455	3,542	3,913
合計	7,455	3,542	3,913

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成29年 2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	7,419	3,819	3,599
合計	7,419	3,819	3,599

(注) 取得価額相当額は、利息法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	195	173
1年超	4,222	3,630
合計	4,418	3,804

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、利息法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 2月28日)
支払リース料	575	404
減価償却費相当額	457	287
支払利息相当額	89	67

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
1年内	2,383	2,467
1年超	13,372	16,902
合計	15,756	19,369

(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前事業年度(平成28年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	40	39	1
合計	40	39	1

(単位：百万円)

	当事業年度(平成29年2月28日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	-	-	-
合計	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
1年内	1	-
1年超	-	-
合計	1	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低い場合、受取利子込み法により算定しております。

(3) 受取リース料及び減価償却費

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年2月28日)
受取リース料	3	1
減価償却費	3	1

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、安全性、流動性及び収益性を考慮した運用を行っております。有価証券及び投資有価証券は、主として株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

資金調達については、運転資金及び設備投資資金をその用途とし、銀行等金融機関からの借入を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

差入保証金は、主として店舗の賃借に伴い発生する差入保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金の用途は、運転資金および設備投資資金であり、一部の長期借入金に係る金利の変動リスクに対しては、金利スワップ取引を実施してヘッジしております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

差入保証金については、差入先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建て営業債務の為替変動リスクに対して、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。為替予約の執行・管理については、担当部署が決裁担当者の承認を得て行い、定期的に残高の報告を行っております。

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,615	1,615	-
(2) 投資有価証券 その他有価証券	377	377	-
(3) 差入保証金	6,841	7,067	225
資産計	8,834	9,060	225
(1) 支払手形	479	479	-
(2) 電子記録債務	5,524	5,524	-
(3) 買掛金	8,129	8,129	-
(4) 短期借入金	-	-	-
(5) 長期借入金	28,474	28,651	177
負債計	42,607	42,784	177
デリバティブ取引	9	9	-

当事業年度（平成29年2月28日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,189	1,189	-
(2) 投資有価証券 その他有価証券	480	480	-
(3) 差入保証金	6,647	6,710	63
資産計	8,317	8,380	63
(1) 支払手形	428	428	-
(2) 電子記録債務	6,421	6,421	-
(3) 買掛金	5,886	5,886	-
(4) 短期借入金	700	700	-
(5) 長期借入金	25,474	25,283	190
負債計	38,910	38,719	190
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、その他の有価証券等については取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、返還金の額を与信管理上の信用リスク区分ごとに、そのキャッシュ・フローを、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金、(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
非上場株式	1	1
敷金	4,809	4,326
長期預り敷金	3,428	3,336

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2)投資有価証券」には含めておりません。

敷金及び長期預り敷金については、返還時期の確定が行えないため、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	676	-	-	-
差入保証金	2,757	1,558	1,889	635
合計	3,433	1,558	1,889	635

当事業年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	402	-	-	-
差入保証金	282	2,204	3,585	573
合計	685	2,204	3,585	573

4. 借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	10,732	7,690	5,815	3,146	1,089
合計	10,732	7,690	5,815	3,146	1,089

当事業年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
短期借入金	700	-	-	-	-
長期借入金	9,307	7,370	4,756	2,889	1,150
合計	10,007	7,370	4,756	2,889	1,150

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成28年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	139	83	55
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	139	83	55
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1) 株式	237	318	80
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	237	318	80
	合計	377	401	24

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成29年2月28日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	443	350	92
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	443	350	92
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1) 株式	37	48	11
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	37	48	11
	合計	480	399	80

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	49	31	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	49	31	-

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年2月28日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1	-	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1	-	0

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引(買建) 米ドル	買掛金	355	-	9

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度(平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前事業年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	6,443	4,345	(注)

(注) 時価の算定方法

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成29年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,395	2,596	(注)

(注) 時価の算定方法

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出企業型年金制度、前払退職金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 2月28日)
退職給付債務の期首残高	847百万円	868百万円
会計方針の変更による累積的影響額	- "	- "
会計方針の変更を反映した期首残高	847 "	868 "
勤務費用	59 "	53 "
利息費用	6 "	3 "
数理計算上の差異の発生額	3 "	30 "
退職給付の支払額	48 "	26 "
過去勤務費用の発生額	- "	0 "
退職給付債務の期末残高	868 "	928 "

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 2月28日)
積立型制度の退職給付債務	- 百万円	- 百万円
年金資産	- "	- "
非積立型の退職給付債務	868 "	928 "
未積立退職給付債務	868 "	928 "
未認識数理計算上の差異	97 "	121 "
未認識過去勤務費用	34 "	26 "
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	736 "	780 "
退職給付引当金	736 "	780 "
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	736 "	780 "

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 2月28日)
勤務費用	59百万円	53百万円
利息費用	6 "	3 "
数理計算上の差異の費用処理額	6 "	6 "
過去勤務費用の費用処理額	8 "	7 "
その他	- "	0 "
確定給付制度に係る退職給付費用	80 "	71 "

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 2月28日)
割引率	0.49%	0.11%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度57百万円、当事業年度51百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)及び当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
繰延税金資産		
長期未払金(役員退職慰労金)	61百万円	61百万円
退職給付引当金	224 "	237 "
賞与引当金	174 "	189 "
棚卸資産	322 "	301 "
減価償却超過額	483 "	507 "
減損損失	1,377 "	1,076 "
資産除去債務	348 "	346 "
その他	914 "	599 "
繰延税金資産小計	3,905 "	3,318 "
評価性引当額	1,968 "	1,643 "
繰延税金資産合計	1,937 "	1,674 "
繰延税金負債		
資産除去債務	151 "	144 "
固定資産圧縮記帳積立金	25 "	22 "
その他有価証券評価差額金	- "	27 "
その他	342 "	330 "
繰延税金負債合計	519 "	525 "
繰延税金資産の純額	1,418 "	1,149 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率	32.8 %	30.7 %
(調整)		
交際費等永久差異	0.2 "	0.1 "
住民税均等割	10.4 "	3.2 "
評価性引当額	61.1 "	14.3 "
実効税率変更に伴う影響額	6.9 "	- "
その他	3.1 "	0.8 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.6 "	20.5 "

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)及び当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

販売施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

各販売施設毎に、使用見込期間(20~40年)を見積り、期間に応じた割引率(0.4%~2.2%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年2月28日)
期首残高	1,119百万円	1,143百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	10
時の経過による調整額	21	19
資産除去債務の履行による減少額	-	36
その他増減額(は減少)	2	-
期末残高	1,143	1,136

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都、福岡県及びその他の地域において、賃貸商業施設を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は765百万円(賃貸収益は不動産賃貸収入に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は714百万円(賃貸収益は不動産賃貸収入に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年2月28日)
貸借対照表計上額		
期首残高	7,342	7,074
期中増減額	267	235
期末残高	7,074	7,310
期末時価	4,698	4,906

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加額は改修を含む不動産取得(14百万円)であり、主な減少額は減価償却費であります。当事業年度の主な増加額は使用目的の変更によるもの(371百万円)であり、主な減少額は減価償却費であります。
3. 期末の時価は、鑑定評価額等を基に合理的に調整した価額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年2月28日)

当社は、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	食品	H B C	家電	ライフスタイル	ホームリビング	アパレル	その他	合計
外部顧客への売上高	37,176	24,624	16,463	14,859	11,704	8,851	35	113,713

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	食品	H B C	家電	ライフスタイル	ホームリビング	アパレル	その他	合計
外部顧客への売上高	34,201	22,459	15,552	13,111	10,464	8,286	5	104,081

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年2月28日)

当社は、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が 議決権の過半数を所有 している会社	マイティ・イン コーポレー ション(有) 2	福岡県 福岡市	40	損害保険の 代理業務等	(被所有) 直接 1.23	損害保険 取引	保険料の 支払 3	142	前払費 用	48
役員及びその近親者が 議決権の過半数を所有 している会社	(有)Waiz Holdings 4	福岡県 福岡市	3	建物の維持 管理業務等	(被所有) 直接 8.41	管理業務 委託取引	手数料の 支払 5	12	未払金	0

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
2. マイティ・インコーポレーション(有)は、役員の子親者が100%直接所有しております。
3. マイティ・インコーポレーション(有)は、損害保険ジャパン日本興亜(株)の保険代理店であり、取引金額は当社がマイティ・インコーポレーション(有)を通じて損害保険ジャパン日本興亜(株)に支払った保険料であります。また、保険料については通常取引の保険料率に基づき決定しております。
4. (有)Waiz Holdingsは、役員が100%直接所有しております。
5. (有)Waiz Holdingsは、建物の維持管理及び付帯関連する事業を行っており、取引金額は当社の太陽光発電事業における施設の維持管理業務の対価として支払った手数料であります。また、手数料については同種サービスの一般的な取引条件に基づき決定しております。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年2月28日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が 議決権の過半数を所有 している会社	マイティ・イン コーポレー ション(有) 2	福岡県 福岡市	40	損害保険の 代理業務等	(被所有) 直接 1.23	損害保険 取引	保険料の 支払 3	265	前払費 用	117
									長期前 払費用	19

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
2. マイティ・インコーポレーション(有)は、役員の子親者が100%直接所有しております。
3. マイティ・インコーポレーション(有)は、損害保険ジャパン日本興亜(株)の保険代理店であり、取引金額は当社がマイティ・インコーポレーション(有)を通じて損害保険ジャパン日本興亜(株)に支払った保険料であります。また、保険料については通常取引の保険料率に基づき決定しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 2月28日)
1株当たり純資産額	577.65円	624.83円
1株当たり当期純利益金額	30.28円	54.64円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,005	1,813
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,005	1,813
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,200	33,199

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	38,299	911	1,241 (41)	37,969	22,353	1,161	15,616
構築物	5,059	57	110 (0)	5,006	4,321	101	685
車両運搬具	31	-	11	19	18	0	0
器具備品	7,910	331	310 (1)	7,930	5,309	445	2,621
土地	27,166	-	-	27,166	-	-	27,166
リース資産	2,167	71	-	2,238	910	192	1,328
建設仮勘定	4	32	4	32	-	-	32
有形固定資産計	80,639	1,403	1,678 (43)	80,365	32,913	1,900	47,451
無形固定資産							
ソフトウェア	416	78	216 (0)	279	141	38	137
電話加入権	25	-	-	25	-	-	25
リース資産	24	-	-	24	5	4	19
無形固定資産計	465	78	216 (0)	328	146	42	182
長期前払費用	1,935	33	163	1,805	938	53	867

(注) 1. 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

建物 熊本インター店 447 百万円 粕屋店 172 百万円
器具備品 熊本インター店 97 百万円

2. 当期減少額の主な内容は次のとおりであります。

建物 新宮店 935 百万円 熊本インター店 116 百万円

3. 「当期減少額」欄の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	700	0.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	10,732	9,307	0.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	292	304	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,742	16,166	0.6	平成30年～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,671	1,462	-	平成30年～46年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	30,438	27,941	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,370	4,756	2,889	1,150
リース債務	301	272	145	128

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	568	616	568	-	616
店舗閉鎖損失引当金	1,551	131	916	350	415

(注) 店舗閉鎖損失引当金の当期減少額のうちその他は、過年度に計上した店舗閉鎖損失引当金の当事業年度中の状況の変化による減少額であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	786
預金	
普通預金	398
別段預金	3
小計	402
合計	1,189

(ロ)売掛金

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井住友カード(株)	260
(株)セディナ	235
(株)ジェーシーピー	223
アメリカン・エクスプレス(株)	129
イオンクレジットサービス(株)	103
その他	291
合計	1,245

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留日数(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{\{(A) + (D)\} / 2}{(B) / 334}$
1,733	40,568	41,056	1,245	97.1	12.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(ハ)商品

区分	分類別金額(百万円)	部門別金額(百万円)
家電		1,775
・デジタル家電	678	
・台所用家電	448	
・家事用家電	338	
・その他(照明他)	309	
アパレル		1,078
・服飾雑貨品	318	
・実用衣料	185	
・シューズ	184	
・その他(紳士・婦人衣料他)	389	
ライフスタイル		1,577
・玩具・エンタテイメント	381	
・文具	301	
・ペット用品	220	
・その他(カー用品他)	674	
ホームリビング		1,089
・キッチン用品	398	
・収納用品	288	
・インテリア用品	210	
・家庭用品	192	
H B C		1,324
・ビューティケア用品	406	
・ドラッグ	297	
・ハウスホールド用品	235	
・その他(パーソナルケア用品他)	384	
食品		781
・酒	206	
・加工食品	179	
・菓子	167	
・その他(飲料他)	228	
その他		0
・企画	0	
合計	7,628	7,628

(二)貯蔵品

区分	金額(百万円)
シール等印刷物類	70
包装紙類	28
合計	98

(ホ)敷金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	408
NOK(株)	392
(株)マルハニチロ水産	322
小田急電鉄(株)	300
芙蓉総合リース(株)	200
その他	2,704
合計	4,326

(ヘ)差入保証金

相手先	金額(百万円)
(株)芙蓉総合リース	2,492
三井住友ファイナンス&リース(株)	1,690
西部ガス興商(株)	704
小田急電鉄(株)	522
オリックス(株)	485
その他	752
合計	6,647

負債の部

(イ)支払手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シャープエレクトロニクスマーケティング(株)	189
岩谷産業(株)	79
(株)三菱電機ライフネットワーク	28
エレコム(株)	19
(株)フジボウアパレル	18
その他	91
合計	428

(b)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成29年3月	304
4月	101
5月	21
合計	428

(ロ)電子記録債務
(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)山善	611
アイリスオーヤマ(株)	430
象印マホービン(株)	369
小泉成器(株)	335
(株)ドウシシャ	280
その他	4,393
合計	6,421

(b)期日別

期日	金額(百万円)
平成29年3月	2,662
4月	2,614
5月	1,034
6月	109
合計	6,421

(ハ)買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)あらた	669
国分(株)	482
花王販売(株)	432
ヤマエ久野(株)	394
(株)オーエムツーミート	304
その他	3,602
合計	5,886

(二)設備関係支払手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
前田建設工業(株)	333
りんかい日産建設(株)	17
合計	351

(b)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成29年3月	169
4月	111
5月	64
6月	6
合計	351

(ホ)設備関係電子記録債務

(a)相手先別

相手先	金額(百万円)
(株)和建设	22
(株)九電工	7
合計	30

(b)期日別

期日	金額(百万円)
平成29年3月	30
合計	30

(ヘ)1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)福岡銀行	2,575
(株)西日本シティ銀行	1,300
三菱UFJ信託銀行(株)	850
(株)北九州銀行	800
(株)三菱東京UFJ銀行	726
その他	3,055
合計	9,307

(ト)長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)福岡銀行	5,100
(株)西日本シティ銀行	2,625
(株)三菱東京UFJ銀行	1,445
三菱UFJ信託銀行(株)	1,000
(株)北九州銀行	850
その他	5,146
合計	16,166

(チ)長期預り敷金

相手先	金額(百万円)
(株)大創産業	517
(株)三和	114
(株)メガネトップ	94
マックスパリュ九州(株)	93
(株)チヨダ	80
その他	2,435
合計	3,336

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
営業収益(百万円)	29,922	60,002	91,139	108,373
税引前四半期(当期)純利益金額(百万円)	491	1,251	2,058	2,282
四半期(当期)純利益金額(百万円)	358	863	1,394	1,813
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	10.80	26.02	42.02	54.64

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	10.80	15.22	16.00	12.62

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (公告掲載URL http://www.mrmax.co.jp/)
株主に対する特典	ありません。

注．当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第67期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月28日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成28年6月28日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第68期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月12日関東財務局長に提出
（第68期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月8日関東財務局長に提出
（第68期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月9日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成28年7月1日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成29年2月9日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（吸収分割）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 訂正臨時報告書
平成29年4月13日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（吸収分割）に基づく訂正臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 5月26日

株式会社 ミスターマックス
(商号 株式会社 Mr M a x)

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 義三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳永 陽一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスターマックス(商号 株式会社 Mr M a x)の平成28年4月1日から平成29年2月28日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミスターマックス(商号 株式会社 Mr M a x)の平成29年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ミスターマックス（商号 株式会社 Mr M a x ）の平成29年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ミスターマックス（商号 株式会社 Mr M a x ）が平成29年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。